

株主の皆様へ

第88期 上半期報告書

2012年4月1日  2012年9月30日

ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。第88期上半期(2012年4月1日から2012年9月30日まで)が終了しましたので、ご報告申し上げます。

当上半期における経済環境は、個人消費の持ち直しや米国経済の緩やかな回復基調などがあるものの、円高や欧州金融危機の長期化、新興国経済の成長鈍化など厳しい状況の中で推移しました。下半期においても、これらに加えて、中国における日本製品の販売減少による影響も懸念されることから、先行きの不確実性は依然として高い状況にあります。

このような環境下ではありますが、三井金属グループでは、近く向こう3か年の「攻め」と「守り」の計画を策定し、中核3事業である機能材料、金属・資源、電子材料の各事業体を中心にスピーディーかつグローバルに成長戦略を実行していくことで、役員・従業員一同、「マテリアルの知恵を活かした素材事業にて持続的に成長する会社」を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。なお、中間配当につきましては、財務体質改善を優先し、見送らせていただきました。ご理解のほどよろしく願いいたします。



代表取締役社長

仙田 眞雄

contents

- ご挨拶
- 第88期上半期レビュー データ編
- 第88期上半期レビュー ニュース編
- 事業本部長インタビュー
機能材料事業本部長 森田 正久
- CLOSE UP 有害物質から環境を守る
「排ガス用触媒」

会社概要 (2012年 9月 30日現在)

社 名 三井金属鉱業株式会社
(Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.)
[呼称: 三井金属/MITSUI KINZOKU]

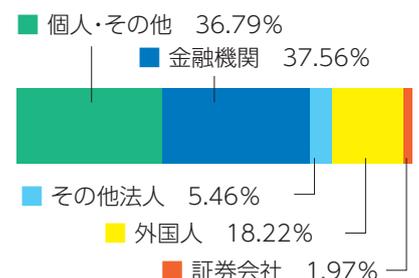
設 立 1950年5月1日

資 本 金 42,129百万円

株式の状況 (2012年 9月 30日現在)

発行可能株式総数 1,944,000,000株
発行済株式総数 572,966,166株
株主数 56,162名

所有者別株式分布状況



決算のポイント

POINT 1	エコカー補助金の後押し等により、自動車産業に関連する製品の販売は増加したものの、金属価格の下落や電子材料全般の市況低迷により、その他の製品の販売が総じて減少。この結果、売上高は前年同期比110億円(5.1%)の減収。	売上高 2,070 億円 (前年同期比 5.1% 減)
POINT 2	損益面では、販売減少の影響および金属価格の下落等により、営業利益は前年同期比75億円(56.8%)、経常利益は前年同期比75億円(61.6%)の減益。さらに固定資産除却損等の特別損失、税金費用等を計上した結果、四半期純利益は前年同期比44億円(63.0%)の減益。	営業利益 57 億円 (前年同期比 56.8% 減)
POINT 3	通期では、当上半期決算と足もとの状況を勘案し、売上高は4,160億円、営業利益は143億円、経常利益は120億円、当期純利益は60億円の見込。	経常利益 46 億円 (前年同期比 61.6% 減)
		四半期純利益 26 億円 (前年同期比 63.0% 減)

※通期見込につきましては、2012年11月6日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

セグメント別業績の概況

<p>機能材料 13.0%</p>	売上高 312 億円 (前年同期比 3.7% 増)	経常利益 51 億円 (前年同期比 20.4% 減)	電池材料製品の販売が堅調に推移したものの、二輪車向け排ガス用触媒の販売減少、レアメタル化合物の価格下落、在庫要因等があり、経常利益は減益。
<p>金属・資源 27.4%</p>	売上高 654 億円 (前年同期比 4.7% 減)	経常損失 28 億円 (前年同期は9億円の経常利益)	亜鉛などの需要は震災影響のあった前年同期に比べ増加したものの、金属価格が下落。加えて在庫要因等により経常損失を計上。
<p>電子材料 15.3%</p>	売上高 367 億円 (前年同期比 22.6% 減)	経常利益 10 億円 (前年同期比 45.9% 減)	市況低迷により、汎用銅箔および極薄銅箔の販売が減少し、その他製品についても低調に推移。その影響等により経常利益は減益。
<p>素材関連 24.8%</p>	売上高 594 億円 (前年同期比 15.5% 減)	経常損失 4 億円 (前年同期は33億円の経常利益)	各製品とも需要が総じて低調に推移。加えて在庫要因等により経常損失を計上。
<p>自動車機器 19.5%</p>	売上高 467 億円 (前年同期比 17.6% 増)	経常利益 35 億円 (前年同期比 148.8% 増)	北米市場等の好調な自動車需要やエコカー補助金の影響等により販売が増加し、経常利益も増益。

※各セグメントの売上高および経常損失はセグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。
 ※グラフはセグメント別の売上高構成比を表しています。

6月 中国市場のセラミックス需要増に対応し
現地に製造・販売子会社を設立

中国江蘇省にセラミックスの製造・販売子会社「三井金属特種陶瓷（蘇州）有限公司」を設立しました。中国市場のセラミックス需要増に対応し、同国内に製造・販売拠点を築くことで成長を目指すものです。操業開始は2013年10月の予定です。



アルミニウム濾過装置「メタロフィルタ」

6月 第87期定時株主総会を開催
会社提案を承認可決、監査役を選任

6月28日午前10時より、ゲートシティホール（ゲートシティ大崎ウエストタワー地下1階）にて第87期定時株主総会を開催しました。決議事項として、剰余金処分および取締役賞与支給が承認可決され、監査役に高井龍彦、小佐野明、若杉隆平が選任されました。

7月 三井金属アクトがメキシコ拠点にて
自動車用機能部品を製造・販売

三井金属アクト株式会社は、メキシコにおいて自動車用機能部品の製造・販売子会社として「MITSUBI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.」を設立しました。操業開始は2013

年7月の予定です。北米・中南米における自動車市場の成長を見込み、米国子会社（GECOM Corp.）とともに事業拡大を図ります。

7月 計測システム事業の会社分割を決定
三井金属計測機工として再スタート

青果物用非破壊内部品質センサ、産業機器装置の開発・製造・販売事業などが、会社分割により三井金属九州機工株式会社に承継され、2012年10月1日から「三井金属計測機工株式会社」として再スタートすることが決定しました。産業機器分野で「ものづくり」を支える企業を目指します。

9月 チリ、アルゼンチン国境地域における
銅・金資源の探鉱権益をパンパシフィック・クッパーが譲受

パンパシフィック・クッパー株式会社は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構より、チリとアルゼンチンにまたがるフロンテラ地域における銅・金資源の探鉱権益を譲受しました。今後、埋蔵鉱量を確認の上、開発を検討します。



三井金属アクト株式会社

当社100%子会社として、ドアロックを中心とする自動車用機能部品の開発・製造・販売を国内・海外で展開。

用語解説

パンパシフィック・クッパー株式会社

JX日鉱日石金属株式会社との合弁による銅事業会社（当社出資比率34%）。資源開発から原料調達、製造および販売まで一貫し、国内・海外で展開。

今後のIRスケジュール

2013年1月

2月
上旬

2013年3月期
第3四半期決算発表

3月
31日

決算日・基準日

4月

5月
上旬

2013年3月期
決算発表

6月
上旬

第88期定時株主総会
招集ご通知発送

下旬

第88期定時株主総会開催



取締役 兼 常務執行役員
機能材料事業本部長

森田 正久

高い成長が見込まれる 電池材料と触媒に注力

Q1. まず、機能材料事業とはどのような事業か、中身について教えてください。

機能材料事業として展開しているのは、主に「電池材料」「触媒」「機能粉」「レアメタル」「単結晶」の5つの事業です。このうち将来の大きな成長が期待できるのは、電池材料と触媒です。それぞれについてご説明します。

電池材料事業の中心は、ニッケル水素電池用の水素吸蔵合金や、リチウムイオン二次電池用のマンガンを酸化するハイブリッドカーの販売好調を受け、売上を拡大中です。触媒事業は、二輪車向け排ガス用触媒が主力で、これは世界シェアの50%強を占めています。アジア新興国での市場拡大や排ガス規制強化を背景に需要は伸び続けています。

それから機能粉事業。これはOA機器用のトナーに用いられるマグネタイトなどが中心です。市場は欧州の景気後退を受け、目下のところ低調となっています。また、レアメタル事業では、主にハードディスクのガラス研磨に使われるセ

リウム系研磨材などが中心となります。原料の多くは中国産で、その調達を多様化していくことが課題になっています。そして単結晶事業では、レンズ製造用のフッ化カルシウムなどを扱っています。半導体製造装置向けは低調ですが、カメラ向けが伸びています。

Q2. 主力事業である電池材料と触媒は、今後どのように展開していくのでしょうか？

この2つの事業は、先ほど述べましたとおり特に大きな成長が見込まれる分野であり、当社は積極投資の対象としています。

電池材料事業に関して言いますと、エコカー補助金終了の影響などで、ハイブリッドカー市場は一過性の谷間も予想されますが、今後も拡大傾向にあることは間違いありません。そしてその後は、ニッケル水素電池よりもエネルギー効率の高いリチウムイオン二次電池への移行が本格化し、電気自動車市場が急速に立ち上がっていくと考えています。その流れを捉え、当社は竹

外生産拠点として、インドネシアに新会社P.T. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta (MKCJ)を設立し、主に同国内向けの製品供給体制を構築中です。工場は、本年末までに建屋の建築と設備導入を完了し、来年(2013年)4月から製品の量産を開始する予定です。

触媒事業の今後に向けたもう一つの動きは、インドと中国における開発センターの設置です。この2つの国の二輪車市場では、ローカルメーカーがシェアを拡大しています。開発機能を持った部門を現地に置いて、ローカルメーカーとの関係を築き、その二輪車製品に合わせたタイムリーな仕様対応を行うことで、触媒需要を獲得していきます。

排ガス用触媒について、詳細は裏面をご覧ください。

Q3. 最後に、株主の皆様に向けて、機能材料事業の目指すべき姿についてお聞かせください。

機能材料事業の拡大は、必然

的に海外事業の進展によって実現していかざるを得ません。スピード感を持ってグローバル対応を進めつつ、技術力の向上により時代の要請にこたえていく姿を目指すべきだと考えています。

また、当社の中でも、機能材料事業は特に幅広い材料と技術を扱っており、新規材料開発においては最も先端的な分野を担っているという自負があります。当事業の拡大により、三井金属グループ全体の持続的成長を牽引し、発展に寄与していきたいと思っています。

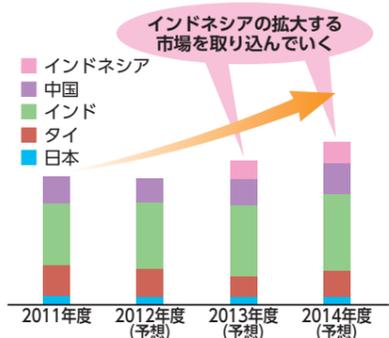
粉体合成や分析・評価など要素技術のひきだしが多い当社は、様々な視点から材料開発を行うことができ、それが機能材料事業の優位性につながっています。今後は、その力をさらに活かしたイノベーションにより、環境保全・省エネルギーなど社会課題の解決を図り、新しい価値を世の中にもたらしてまいります。株主の皆様には、当事業の長期的な発展にご期待くださいますようお願い申し上げます。

原製煉所(広島県)にマンガンを酸化するチウムの生産設備を設置し、車載向けリチウムイオン二次電池の需要拡大に向けた体制を整えました。

一方、触媒事業においては、各国の環境規制導入とともに、排ガス用触媒を搭載した二輪車の需要がさらに拡大する見通しです。そのため当社は、タイ、インド、中国に続く触媒事業の海



● 排ガス用触媒の拠点別販売数量



● 触媒事業のグローバル供給体制



CLOSE UP

有害物質から環境を守る 「排ガス用触媒」

排ガスを浄化するための重要な部品
各国の環境規制導入で需要拡大

排ガス用触媒とは、排気ガス中の窒素酸化物(NOx)や一酸化炭素(CO)などを浄化する部品です。網目状に加工した円筒形のステンレス・アルミ合金・セラミックスなどを、触媒反応を起こす貴金属類でコーティングし、焼成したもので、エンジンの排気管(マフラー)に搭載されます。

当社の触媒事業は、一輪車向けが主力で、世界シェアの50%強を占めています。今後、アジア新興国における環境規制の導入が進み、排ガス用触媒を搭載した一輪車の需要が増加していく見通しです。欧州統一の排ガス規制基準「ユーロ3」など、環境規制が要求する数値は、排ガス用触媒の搭載なしにはクリアできないからです。当社は本年1月にインドネシアに生産拠点を新設するなど、この需要に対応してまいります。

研究開発の注力テーマは

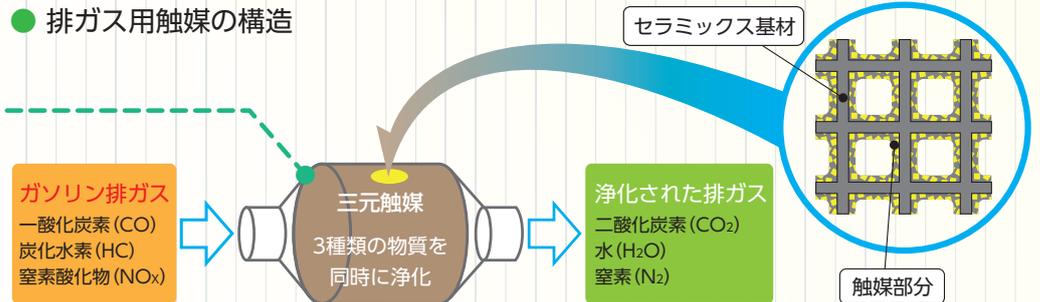
「省貴金属化」による製品コストの低減

排ガス用触媒には、有害物質を除去するために、白金、パラジウム、ロジウムなどの貴金属が用いられます。その使用を低減する「省貴金属化」は、製品のコストダウンにつながる重要なテーマ。触媒性能や耐熱性・耐久性を維持しつつ、貴金属の使用を抑えるための材料開発・生産技術開発に注力しています。

引き続き、当社は排ガス用触媒の普及に向けて、製品性能とローコスト化を追求し、環境保全に貢献してまいります。



● 排ガス用触媒の構造



株主メモ

定時株主総会の議決権の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
定時株主総会	6月下旬

株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告の方法

電子公告とする。

(<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>)

ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

〈株式事務のお取扱い〉

1. 未払配当金の支払のお申出先

左記三井住友信託銀行にお申し出ください。

2. 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先

① 証券会社へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。

② 証券会社の口座へ株式をお預けになられていない(特別口座に記録されている)株主様は、左記三井住友信託銀行にお申し出ください。

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくための様々な情報を提供しております。

<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

三井金属鉱業株式会社

〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-5437-8240



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。